



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 エルアイイーエイチ  
 コード番号 5856 URL <https://lieh.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 斉

TEL 03-6458-6913

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年3月期	15,935	3.0	199		188		315	
2019年3月期	15,465	1.7	154	42.0	168	33.0	380	

(注) 包括利益 2020年3月期 629百万円 (％) 2019年3月期 526百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2020年3月期	3.69		9.2	3.6	1.3
2019年3月期	4.37		9.3	2.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2020年3月期	5,195	2,753	53.0	32.14
2019年3月期	6,967	4,099	58.8	47.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,753百万円 2019年3月期 4,099百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	461	115	949	1,407
2019年3月期	387	350	335	2,010

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2019年3月期		1.00		1.00	2.00	173		3.8
2020年3月期		0.00		1.00	1.00	74		2.5
2021年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		17.6	

(注) 2020年3月期の期末配当は、資本剰余金を配当原資としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	7,344	3.1	51		51		141		1.65
通期	15,302	3.9	403		401		486		5.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	74,903,800 株	2019年3月期	87,000,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	8,097 株	2019年3月期	8,016 株
期中平均株式数	2020年3月期	85,669,972 株	2019年3月期	86,991,984 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	604	18.3	234	30.1	251	27.8	441	
2019年3月期	740	10.0	336	30.9	348	30.0	532	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	5.15	
2019年3月期	6.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,848	2,561	89.9	29.90
2019年3月期	4,434	4,032	90.9	46.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,561百万円 2019年3月期 4,032百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	437	61.1	246	158.6	257	140.9	373		4.36
通期	864	42.9	492	109.4	515	104.6	632		7.36

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2020年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期 末
1株当たり配当金	1円00銭
配当総額	74百万円
純資産減少割合	0.030

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 事業等のリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題の高まりと中国経済の成長鈍化から輸出減速や設備投資意欲の減退が懸念されつつも、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善が進んでおりました。

第3四半期以降は消費税増税、台風19号など自然災害の発生、更には暖冬による季節需要の減退などで景気の後退局面を迎えたうえ、2月下旬以降は新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりから、我が国を始め諸外国においては、次々に感染拡大防止に向けた強力な行動抑制対策が講じられ、経済活動が全面的に停滞する閉塞的経済状態に陥り、訪日客激減によるインバウンド需要の消滅で宿泊・旅客輸送など観光関連事業が壊滅的被害を受けたのを皮切りに、その後製造・販売・サービス等業種の如何を問わず、広範囲の分野や地域において被害が発生、これによって所得、雇用情勢も一挙に悪化するなど、戦後経済で前例を見ないほど急激で甚大な景気の落ち込みを体験するに至りました。

このような状況の中、当社におきましては引き続きこれまでの、成長性と安定性を重視する事業ポートフォリオの構築に傾注して、注力する得意分野におけるマーケティング力を強化して優位性ある商品開発に取り組む一方、これまで以上に企業の堅固さと安全性を意識して、一層のコスト節減や経営資源の有効活用に向けた事業の再編を急ぐことといたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,935百万円(前年同期比3.0%増)、営業損失199百万円(前年同期営業利益 154百万円)、経常損失188百万円(前年同期 経常利益168百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失315百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失380百万円)となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

#### (食品流通事業)

当事業におきましては、2018年3月期より着手した全店舗の改装が一巡し、概ね順調な経営環境を整えられたほか、消費者の節約指向が強い中、メディアによるPB商品取上げ機会の増加や、生鮮食品の品ぞろえ強化により、業務スーパーの知名度が一層浸透して来店客数が増加、また滞在時間、購入単価の上昇による相乗効果によって、業績は、売上、利益とも全店舗全期間を通じて好調な推移を辿ることができました。特に第4四半期におきましては、学校休校措置に伴う給食の中止や創業祭イベントの実施等により、来店客数や顧客単価が一層アップして更に業績は伸ばいたしました。

その結果、売上高は10,635百万円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益(営業利益)560百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

#### (酒類製造事業)

当事業におきましては、国内市場はRTDを除いて清酒、焼酎、ビールの全酒目が軒並前年割れと言われる厳しい環境の中、当社におきましても輸出や新しいニーズに応える製品開発に注力して参りましたが、不採算製品の終売による減収ダメージもあり、これを打ち消すだけの十分な成果を上げることが出来ないままに推移いたしました。適切な経費コントロールによる経費削減を行い、売上減少の影響を最小限に留められる経営構造の改革を継続的に行った結果、売上高2,090百万円(前年同期比11.0%減)、セグメント利益(営業利益)116百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

#### (教育関連事業)

当事業におきましては、少子化によるライバル会社との競争激化、更には増加しつつある中高一貫校におけるテスト関連ニーズが、高校大学受験の双方を扱う大手テスト業者に向うと言った市場の変化もあり、総じて厳しい環境が続いており、中学校向けの教材部門におきまして、当年度は次回教科書改訂までの狭間にあることから大きく形勢を変え得る有効な戦略は打ち出し難い状態にあります。

また、高騰した商品原価の計上や新たな商品の製作コストが見込みよりもはるかに上回ったことなど及び投資額と投資期間全体を通じた回収可能額について比較検討した結果、原価性のある制作費の償却を行ったことなどが影響し、売上、利益共に前年を下回りました。

その結果、売上高は1,777百万円(前年同期比17.1%減)、セグメント損失(営業損失)563百万円(前年同期 セグメント損失(営業損失)8百万円)となりました。

## (リフォーム関連事業)

当事業におきましては、リフォーム市場の回復と消費税増税を意識した活発な駆け込み需要が重なり、選別を行うに十分な時間的余裕もないままに対応能力一杯の受注状況となりました。

その結果、売上高は755百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)27百万円(前年同期比65.1%増)となりました。

## (その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行っており、売上高677百万円(前年同期比3.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)53百万円(前年同期比442.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間年度末における総資産は5,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,771百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金について602百万円、商品について245百万円、有形固定資産について104百万円、無形固定資産について224百万円、投資有価証券について453百万円減少したことなどによります。

当連結会計期間年度末における総負債は2,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円減少いたしました。

これは主として、社債について40百万円、長期借入金について266百万円、繰延税金負債が111百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計期間年度末における純資産は2,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,345百万円減少いたしました。

これは主として、資本剰余金を原資とする配当を86百万円、自己株の取得629百万円、親会社株主に帰属する当期純損失315百万円及びその他有価証券評価差額金が313百万円減少したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて602百万円減少し、1,407百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として獲得した資金は、461百万円(前連結会計年度 387百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、たな卸資産の増減591百万円、減損損失190百万円、減価償却費130百万円などであり、支出の主な内訳は、賞与引当金の増減額16百万円、その他の負債の増減額112百万円などであり、

投資活動により支出した資金は、115百万円(前連結会計年度350百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出61百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円などであり、

財務活動により支出した資金は、949百万円(前連結会計年度 335百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額8百万円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出629百万円、長期借入金の返済による支出198百万円、配当金の支払額による支出86百万円などであり、

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による実体経済への影響により、先行き不透明な状況は継続するものと思われ、

こうした状況の中、主要な事業についての今後の見通しは下記となっております。

食品流通事業におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大による内食需要の高まり等によって、売上に関しては、2020年2月度において前年対比124%、2020年3月度において前年対比127%、2020年4月度において前年対比133%と推移しております。

2020年6月以降においては、売上高の伸び率は徐々に鈍化していくと予想されることから、通期の売上予想としては、前年対比110%の11,654百万円程度、セグメント営業利益は一般管理費の経費削減効果も予想され、対前年対比121%の680百万円程度を見込んでおります。

酒類製造事業に関しましては、酒類の国内市場全体が非常に厳しい状況下であり、直近でおおよそ対前年比で97%程度となっております。

当酒類製造事業におきましては、2020年4月度の売上が対前年比で83%となっており、直近の種類別の国内市場の状

況を考慮し、通期の売上予想としましては対前年比80%の1,706百万円程度、セグメント営業利益は営業人件費及び営業管理費等の一般管理費の削減効果があるものの、前年対比78%の107百万円程度を見込んでおります。

教育関連事業に関しましては、学校が休校となっているなどの影響により、2020年4月から2020年8月までは非常に厳しい経営環境に置かれ、2020年9月以降においてはある程度状況が改善してくるものと予想しておりますが、通期の売上予想としましては、対前年比73%の1,325百万円程度、セグメント営業利益は当期中に行った原価性のある制作費の償却を行ったこと及びテスト商品の製作、在庫を内製化した事により原価率が大きく改善すること等が予想され△9百万円程度を見込んでおります。

上記の主要な事業の見通しに加え、全社費用372百万円程度を考慮した結果、次期(2021年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高15,302百万円、営業利益403百万円、経常利益401百万円、親会社株主に帰属する当期純利益486百万円を見込んでおります。

## (5) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社及び当社グループの事業その他に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

### ① 経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行う市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

### ② 需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行う市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

### ③ 製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理の下、製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり、業績に影響を与える可能性があります。

### ④ 原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料や商品の不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料や商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト及び売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

### ⑥ 訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境及び労務等のさまざまな訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

### ⑦ 災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,009,724	1,406,862
預け金	822	822
受取手形及び売掛金	921,800	931,437
有価証券	1,054	693
商品	1,149,106	903,420
仕掛品	422,959	70,309
原材料及び貯蔵品	130,735	137,206
未収入金	51,331	39,468
その他	116,943	55,367
貸倒引当金	△162	△150
流動資産合計	4,804,315	3,545,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,600,181	1,456,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,265,396	△1,137,674
建物及び構築物(純額)	334,784	318,833
機械装置及び運搬具	925,205	854,742
減価償却累計額及び減損損失累計額	△889,171	△830,522
機械装置及び運搬具(純額)	36,033	24,219
土地	151,148	151,148
リース資産	38,792	21,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,616	△21,975
リース資産(純額)	5,175	0
その他	945,187	874,797
減価償却累計額及び減損損失累計額	△753,938	△755,404
その他(純額)	191,249	119,392
有形固定資産合計	718,391	613,595
無形固定資産		
ソフトウェア	28,512	6,478
その他	4,042	3,637
無形固定資産合計	32,555	10,116
投資その他の資産		
投資有価証券	970,860	517,628
敷金	210,060	202,188
出資金及び保証金	178,179	174,169
長期貸付金	2,563	2,563
破産更生債権等	19,846	19,447
繰延税金資産	24,754	135,408
その他	82,065	50,528
貸倒引当金	△76,213	△75,601
投資その他の資産合計	1,412,118	1,026,333
固定資産合計	2,163,065	1,650,044
資産合計	6,967,380	5,195,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,223,289	1,152,868
短期借入金	241,000	249,700
1年内償還予定の社債	40,000	107,656
1年内返済予定の長期借入金	197,166	40,000
未払金	224,290	163,061
リース債務	1,809	1,438
未払法人税等	10,178	10,117
未払消費税等	26,903	79,259
未払費用	182,011	130,427
賞与引当金	23,373	6,428
返品調整引当金	6,782	1,920
その他	37,126	37,680
流動負債合計	2,213,931	1,980,558
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	348,036	238,992
リース債務	5,382	2,355
繰延税金負債	111,580	110
退職給付に係る負債	32,140	32,323
資産除去債務	45,110	45,526
負ののれん	5,157	75,260
その他	6,647	6,647
固定負債合計	654,055	461,215
負債合計	2,867,986	2,441,774
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	100,000
資本剰余金	1,940,972	2,632,038
利益剰余金	△352,477	△175,503
自己株式	△858	△862
株主資本合計	3,587,636	2,555,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,757	198,035
その他の包括利益累計額合計	511,757	198,035
純資産合計	4,099,394	2,753,708
負債純資産合計	6,967,380	5,195,482

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	15,465,051	15,935,406
売上原価	11,856,411	13,016,971
売上総利益	3,608,640	2,918,435
販売費及び一般管理費	3,454,137	3,118,234
営業利益又は営業損失(△)	154,503	△199,799
営業外収益		
受取利息	131	100
受取配当金	286	299
受取賃貸料	26,949	27,676
負ののれん償却額	12,973	12,973
貸倒引当金戻入額	130	322
その他	24,354	18,928
営業外収益合計	64,825	60,301
営業外費用		
支払利息	8,290	7,188
有価証券運用損	667	360
不動産賃貸費用	24,000	24,000
租税公課	3,241	—
その他	14,317	17,403
営業外費用合計	50,516	48,952
経常利益又は経常損失(△)	168,811	△188,450
特別利益		
固定資産売却益	1,131	—
関係会社株式売却益	35,588	—
特別利益合計	36,719	—
特別損失		
固定資産除却損	69	—
減損損失	546,473	190,439
その他	1,179	8,885
特別損失合計	547,722	199,324
税金等調整前当期純損失(△)	△342,190	△387,775
法人税、住民税及び事業税	10,147	11,804
法人税等調整額	27,859	△83,614
法人税等合計	38,007	△71,810
当期純利益又は当期純損失(△)	△380,197	△315,965
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△380,197	△315,965

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△380,197	△315,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146,509	△313,721
その他の包括利益合計	△146,509	△313,721
包括利益	△526,707	△629,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△526,707	△629,686
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	27,964	201,703	△854	4,228,814
当期変動額					
減資	△2,000,000	2,000,000			-
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△86,992			△86,992
剰余金の配当			△173,984		△173,984
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△380,197		△380,197
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,000,000	1,913,007	△554,181	△3	△641,177
当期末残高	2,000,000	1,940,972	△352,477	△858	3,587,636

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	658,267	658,267	4,887,081
当期変動額			
減資			-
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△86,992
剰余金の配当			△173,984
欠損填補			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△380,197
自己株式の取得			△3
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,509	△146,509	△146,509
当期変動額合計	△146,509	△146,509	△787,687
当期末残高	511,757	511,757	4,099,394

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,940,972	△352,477	△858	3,587,636
当期変動額					
減資	△1,900,000	1,900,000			-
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△86,991			△86,991
剰余金の配当					-
欠損填補		△492,939	492,939		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△315,965		△315,965
自己株式の取得				△629,006	△629,006
自己株式の消却		△629,002		629,002	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,900,000	691,066	176,974	△4	△1,031,963
当期末残高	100,000	2,632,038	△175,503	△862	2,555,672

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	511,757	511,757	4,099,394
当期変動額			
減資			-
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△86,991
剰余金の配当			-
欠損填補			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△315,965
自己株式の取得			△629,006
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313,721	△313,721	△313,721
当期変動額合計	△313,721	△313,721	△1,345,685
当期末残高	198,035	198,035	2,753,708

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△342,190	△387,775
減価償却費	131,668	130,261
のれん償却額	50,054	17,505
負ののれん償却額	△12,973	△12,973
減損損失	546,473	190,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△623
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,703	△16,945
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3,857	△4,861
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,253	183
受取利息及び受取配当金	△417	△400
有価証券運用損益(△は益)	667	360
支払利息	8,290	7,188
固定資産売却損益(△は益)	△1,131	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△35,588	—
固定資産除却損	69	—
売上債権の増減額(△は増加)	120,031	△9,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,056	591,863
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△159	399
その他の資産の増減額(△は増加)	△17,404	105,368
仕入債務の増減額(△は減少)	78,181	△70,420
その他の負債の増減額(△は減少)	25,172	△112,259
未払又は未収消費税等の増減額	△26,546	52,356
その他	△8,271	△4,469
小計	454,691	475,560
利息及び配当金の受取額	417	400
利息の支払額	△8,290	△7,188
法人税等の支払額	△59,034	△7,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,784	461,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△341,634	△61,330
無形固定資産の取得による支出	△6,329	△59,982
有形固定資産の売却による収入	4,166	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
有価証券の取得による支出	△1,722	—
貸付金の回収による収入	268	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,786	—
その他の支出	△10,844	5,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,308	△115,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	8,700
長期借入れによる収入	148,000	—
長期借入金の返済による支出	△180,300	△198,554
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△1,782	△3,398
自己株式の取得による支出	△3	△629,006
配当金の支払額	△260,976	△86,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,062	△949,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297,585	△602,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,308,133	2,010,547
現金及び現金同等物の期末残高	2,010,547	1,407,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「食品流通事業」は食品の販売及び種類の小売他を行っております。「酒類製造事業」は、本格焼酎、清酒の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、学校、学習塾向け教材の製作販売及び会場テスト関連業務等を行っております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,595,998	2,347,576	2,144,584	724,090	14,812,250	652,801	15,465,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	9,168	5,696,874	—	15,087	31,520	46,607
計	9,596,220	2,356,745	2,150,281	645,887	14,827,338	684,321	15,511,659
セグメント利益又	447,119	92,267	△8,364	16,661	547,684	36,238	583,923
セグメント資産	1,246,338	1,953,422	1,446,603	192,397	4,838,763	198,321	5,037,084
その他の項目							
減価償却費	78,824	16,423	27,046	139	122,433	—	122,433
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	275,706	41,208	3,292	—	320,206	—	320,206

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,635,047	2,090,377	1,777,572	755,280	15,258,277	677,128	15,935,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	10,177	29,470	—	39,816	34,917	74,734
計	10,635,215	2,100,554	1,807,042	755,280	15,298,094	712,045	16,010,140
セグメント利益又	560,506	116,070	△563,920	27,508	140,166	53,887	1,940,533
セグメント資産	1,307,545	1,759,275	695,232	201,891	3,963,945	180,214	4,144,159
その他の項目							
減価償却費	98,238	2,971	18,431	83	119,725	390	120,116
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	34,051	5,140	80,238	—	1,882	—	121,313

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,827,338	15,298,094
「その他」の区分の売上高	684,321	712,045
セグメント間取引消去	△46,607	△74,734
連結財務諸表の売上高	15,465,051	15,935,406

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	547,684	140,166
「その他」の区分の利益	36,238	53,887
セグメント間取引消去	△25,232	△24,043
全社費用(注)	△404,187	△369,809
連結財務諸表の営業利益	152,515	△199,799

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,838,763	3,963,945
「その他」の区分の資産	198,321	180,214
全社資産(注)	1,930,296	1,051,322
連結財務諸表の資産合計	6,967,380	5,195,482

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	47.12円	32.14円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4.37円	△3.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△380,197	△315,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△380,197	△315,965
普通株式の期中平均株式数(株)	86,991	85,669

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。